

(7) 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名	HOYA株式会社	上場取引所	東京(第1部)
コード番号	7741	本社所在都道府県	東京都
(URL: http://www.hoya.co.jp)			
代表者	代表執行役CEO 鈴木 洋	TEL	(03) 3952 - 1160
問合せ先責任者	CFO 江間 賢二	中間配当制度の有無	有
決算取締役会開催日	平成 17 年 10 月 20 日	単元株制度採用の有無	有(1単元 100株)
中間配当支払開始日	平成 17 年 11 月 21 日		

平成 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日~平成 17 年 9 月 30 日)

[注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。]

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	122,137	(10.8)	16,611	(12.1)	25,566	(5.7)
16年9月中間期	110,217	(24.2)	18,887	(30.5)	27,098	(49.4)
17年3月期	224,608		35,131		46,536	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	14,152	(18.9)	127	02
16年9月中間期	17,439	(65.0)	158	49
17年3月期	24,967		225	55

(注) 期中平均株式数

17年9月中間期 111,415,745株、16年9月中間期 110,031,635株、17年3月期 110,690,150株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益における^h-セ卜表示は、対前年中間期増減率株式分割に係る当期純利益に関する1株当たり情報は添付資料に別途注記があります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	120	00	-	-
16年9月中間期	60	00	-	-
17年3月期	-	-	150	00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
17年9月中間期	231,710	163,994	70.8	1,471	48		
16年9月中間期	218,005	155,831	71.5	1,400	05		
17年3月期	222,313	159,316	71.7	1,430	37		

(注) 期末発行済株式数

17年9月中間期 111,448,400株、16年9月中間期 111,304,384株、17年3月期 111,381,243株

期末自己株式数 17年9月中間期 900,605株、16年9月中間期 1,044,621株、17年3月期 967,762株

株式分割に係る株主資本に関する1株当たり情報は添付資料に別途注記があります。

当社は、四半期決算においても本決算と同程度の情報を迅速に開示し、証券アナリストをはじめとした市場参加者の方々に適切な業績予想を行っていただけるように配慮しておりますが、参考として、通期の連結業績予想を第3四半期(10月1日より12月31日まで)の決算発表時(翌年1月)に公表する予定であります。

(8) 個別中間財務諸表等

1 . 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

資 産 の 部								
科 目	当中間期		前 期		増 減		前中間期	
	平成17年9月30日現在		平成17年3月31日現在				平成16年9月30日現在	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)			金額	増減率 (%)
流 動 資 産	133,109	57.4	129,520	58.3	3,589	2.8	122,743	56.3
現 金 預 金	32,361		34,424		2,063		27,529	
受 取 手 形	9,042		8,774		268		9,003	
売 掛 金	57,109		53,040		4,069		50,688	
商 品	2,865		2,676		189		2,754	
製 品	5,806		5,707		99		5,277	
半 製 品	2,437		2,454		17		2,830	
原 材 料	1,616		1,616		0		1,503	
仕 掛 品	2,814		2,726		88		3,149	
貯 蔵 品	2,408		2,164		244		2,065	
未 収 入 金	7,321		8,770		1,449		11,333	
関係会社短期貸付金	1,863		2,050		187		2,449	
繰 延 税 金 資 産	5,144		3,758		1,386		3,917	
そ の 他	3,021		1,984		1,037		877	
貸 倒 引 当 金	704		628		76		638	
固 定 資 産	98,600	42.6	92,793	41.7	5,807	6.3	95,262	43.7
有 形 固 定 資 産	38,765	16.7	39,311	17.7	546	1.4	38,612	17.7
建 築 物	8,714		8,799		85		9,097	
構 築 物	562		581		19		554	
機 械 装 置	17,253		17,108		145		16,166	
車 輜 運 搬 具	28		30		2		31	
工 具 器 具 備 品	5,601		5,504		97		5,333	
土 地	6,220		6,220		0		6,708	
建 設 仮 勘 定	385		1,066		681		721	
無 形 固 定 資 産	3,430	1.5	3,518	1.5	88	2.5	3,210	1.5
投 資 そ の 他 の 資 産	56,404	24.4	49,964	22.5	6,440	12.9	53,439	24.5
投 資 有 価 証 券	778		771		7		419	
関 係 会 社 株 式	46,695		40,297		6,398		47,641	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	5,526		4,940		586		1,536	
長 期 前 払 費 用	658		791		133		745	
繰 延 税 金 資 産	2,369		2,766		397		2,434	
そ の 他	522		537		15		870	
貸 倒 引 当 金	149		141		8		207	
資 産 合 計	231,710	100.0	222,313	100.0	9,397	4.2	218,005	100.0

(単位：百万円未満切捨)

負債及び資本の部								
科 目	当中間期 平成17年9月30日現在		前 期 平成17年3月31日現在		増 減		前中間期 平成16年9月30日現在	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
流 動 負 債	66,971	28.9	62,454	28.1	4,517	7.2	61,676	28.3
支 払 手 形	544		773		229		1,011	
買 掛 金	24,007		18,151		5,856		21,262	
未 払 金	3,137		3,130		7		5,720	
未 払 外 注 加 工 費	7,394		7,979		585		7,330	
未 払 法 人 税 等	7,853		6,748		1,105		7,604	
未 払 費 用	10,849		7,094		3,755		5,944	
預 り 金	4,297		7,177		2,880		10,113	
賞 与 引 当 金	2,796		2,860		64		2,484	
設 備 支 払 手 形	14		24		10		24	
設 備 未 払 金	5,771		8,267		2,496		-	
そ の 他	303		246		57		178	
固 定 負 債	744	0.3	542	0.2	202	37.3	497	0.2
特 別 修 繕 引 当 金	743		540		203		495	
そ の 他	1		1		0		2	
負 債 合 計	67,716	29.2	62,996	28.3	4,720	7.5	62,173	28.5
資 本 金	6,264	2.7	6,264	2.8	-	-	6,264	2.9
資 本 剰 余 金	15,898	6.9	15,898	7.2	-	-	15,898	7.3
資 本 準 備 金	15,898		15,898		-		15,898	
利 益 剰 余 金	149,100	64.3	144,994	65.2	4,106	2.8	142,143	65.2
利 益 準 備 金	1,566		1,566		0		1,566	
特 別 償 却 準 備 金	392		426		34		426	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	640		689		49		689	
別 途 積 立 金	123,341		115,241		8,100		115,241	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	23,159		27,071		3,912		24,220	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	70	0.0	37	0.0	33	-	23	0.0
自 己 株 式	7,340	3.1	7,878	3.5	538	6.8	8,498	3.9
資 本 合 計	163,994	70.8	159,316	71.7	4,678	2.9	155,831	71.5
負 債 及 び 資 本 合 計	231,710	100.0	222,313	100.0	9,397	4.2	218,005	100.0

(注)

1. 自己株式の残高 及びその数	当中間期 7,340 百万円 900,605 株	前 期 7,878 百万円 967,762 株	前中間期 8,498 百万円 1,044,621 株
2. 減価償却累計額	103,578 百万円	101,738 百万円	98,062 百万円

2 . 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日				自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	増減額	増減率 %	金 額	百分 比 %
売 上 高	122,137	100.0	110,217	100.0	11,920	10.8	224,608	100.0
売 上 原 価	87,410	71.6	75,407	68.4	12,003	15.9	155,790	69.4
売 上 総 利 益	34,727	28.4	34,810	31.6	83	0.2	68,818	30.6
販売費及び一般管理費	18,115	14.8	15,922	14.4	2,193	13.8	33,686	15.0
営 業 利 益	16,611	13.6	18,887	17.1	2,276	12.1	35,131	15.6
営業外収益	9,026	7.4	8,295	7.5	731	8.8	11,899	5.3
受 取 利 息	146		39		107		87	
受 取 配 当 金	4,539		5,136		597		5,292	
受 取 手 数 料 益	3,180		2,324		856		5,668	
雑 収 益	1,160		795		365		849	
営業外費用	71	0.1	85	0.1	14	16.5	493	0.2
支 払 利 息	6		43		37		66	
操 業 休 止 関 連 費 用	-		-		-		249	
雑 損 失	65		42		23		177	
経 常 利 益	25,566	20.9	27,098	24.6	1,532	5.7	46,536	20.7
特別利益	1,214	1.0	38	0.0	1,176	3094.7	148	0.1
固 定 資 産 売 却 益	25		38		13		114	
そ の 他 特 別 利 益	1,188		0		1,188		34	
特別損失	5,232	4.3	1,550	1.4	3,682	237.5	8,456	3.8
環 境 整 備 費	3,538		1,101		2,437		1,980	
退 職 加 算 金	1,024		19		1,005		66	
減 損 損 失	127		57		70		541	
固 定 資 産 処 分 損	114		252		138		779	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		106		106		3,721	
工 場 閉 鎖 損 失	-		-		-		1,263	
そ の 他 特 別 損 失	427		13		414		103	
税引前中間(当期)純利益	21,548	17.6	25,586	23.2	4,038	15.8	38,229	17.0
法人税、住民税及び事業税	8,397	6.9	7,184	6.5	1,213	16.9	12,354	5.5
法 人 税 等 調 整 額	1,002	0.8	962	0.9	1,964	-	907	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	14,152	11.5	17,439	15.8	3,287	18.9	24,967	11.1
前 期 繰 越 利 益	9,029		37,501		28,472		37,501	
額	-		-		-		2,032	
自 己 株 式 消 却	-		30,702		30,702		30,702	
自 己 株 式 処 分 差 損	22		18		4		49	
中 間 配 当 額	-		-		-		6,678	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	23,159		24,220		1,061		27,071	
1株当たり中間(当期)純利益	127.02 円		158.49 円		31.47 円		225.55 円	

3. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの..... 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 - 時価のないもの..... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・製品・半製品・仕掛品..... 総平均法による原価法
- (2) 原材料..... 総平均法による原価法
- (3) 貯蔵品..... 総平均法による原価法及び最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法。
なお、主な耐用年数は、建物10～50年、機械装置5～10年であります。
- (2) 無形固定資産 定額法
なお、ソフトウェアの社内における利用可能期間は5年であります。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給にあてるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 特別修繕引当金
連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出にそなえるため、前回の大修繕における支出額を基礎とした見積額によって計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法
税抜方式を採用しております。
- (2) 中間決算における租税特別措置法上の準備金等の取扱い
中間決算における税額計算にあたっては、租税特別措置法上の準備金等の税務上の調整額を反映させております。

[税効果会計に係る注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円未満切捨)

	当中間期 平成17年 9月30日現在	前 期 平成17年 3月31日現在	前中間期 平成16年 9月30日現在
(1) 流動の部			
繰延税金資産			
環境整備費否認額	1,753	323	-
賞与引当金否認額	1,129	1,155	1,003
未払事業税否認額	674	588	585
たな卸資産評価損否認額	391	421	227
減損損失否認額	181	181	-
減価償却損金算入限度超過額	-	251	871
その他	1,013	838	1,228
繰延税金資産 合計	5,144	3,758	3,917
(2) 固定の部			
繰延税金資産			
減価償却損金算入限度超過額	1,890	1,801	1,870
減損損失否認額	748	861	847
貸倒引当金損金算入限度超過額	54	56	70
工場閉鎖損失	-	510	-
その他	417	320	356
繰延税金資産 合計	3,110	3,549	3,143
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	423	434	431
特別償却準備金	277	313	278
その他有価証券評価差額金	40	35	-
繰延税金負債 合計	740	783	709
繰延税金資産の純額	2,369	2,766	2,434

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
法定実効税率	40.4 %	40.4 %	40.4 %
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.2	0.7
住民税均等割	0.2	0.1	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.1	8.1	5.6
試験研究費等の特別税額控除	1.1	1.1	1.7
その他	2.3	0.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3 %	31.8 %	34.7 %

[退職給付に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

1. 当社の採用する退職給付制度

従来、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しておりましたが、平成15年3月期第3四半期において退職一時金制度を廃止しました。厚生年金基金につきましては、平成15年1月29日に厚生労働大臣より解散の認可を得て同日解散し、結了手続きを進めておりましたが、前中間期の平成16年5月26日に厚生労働大臣より清算結了の承認を得ました。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

該当事項はありません。

(2) 退職給付費用の内訳	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
退職加算金	1,024	19	66
退職給付費用	1,024	19	66

(3) 退職給付債務等の計算基礎

該当事項はありません。

[固定資産の減損に係る注記]

当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、以下の資産グループについて減損処理をしております。

(1) クリスタル部門における武蔵工場等

場 所	用 途	種 類
埼玉県入間市	クリスタル製造 設備等	機械装置等

クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当中間期	前中間期	前 期
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
機械装置他	127	57	92
計	127	57	92

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(2) ホトニクス部門における前橋工場

場 所	用 途	種 類
群馬県前橋市	賃貸	土地

当社の関係会社であるHOYA CANDEO OPTRONICS(株)の前橋工場の土地は当社が所有しており、同社に賃貸しておりましたが、他事業所への統合により前期に閉鎖されたため、同工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当中間期	前中間期	前 期
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
土地	-	-	449
計	-	-	449

なお、当資産グループの回収可能価額は、路線価により測定しております。

[後発事象：株式の分割に係る注記]

当社は、平成17年7月20日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行する予定であります。

1. 分割により増加する株式数

普通株式 337,047,015株

2. 分割の方法

平成17年11月15日をもって、平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、普通株式1株につき4株の割合をもって分割します。

3. 配当起算日

平成17年10月1日

なお、当該株式分割が当期首に行なわれたと仮定した場合の当中間期における1株当たり情報および前期首に行なわれたと仮定した場合の前中間期及び前期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	当中間期 自平成17年4月1日 自平成17年9月30日	前中間期 自平成16年4月1日 自平成16年9月30日	前 期 自平成16年4月1日 自平成17年3月31日
1株当たり株主資本	367円 87銭	350円 01銭	357円 59銭
1株当たり中間（当期）純利益	31円 75銭	39円 62銭	56円 38銭
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益	31円 65銭	39円 52銭	56円 26銭

4 . 中間部門別売上高明細表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 部 門 別	当中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前中間期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		増 減		前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	増減額	増減率%	金 額	構成比%
	国内	48,165	53.4	43,797	52.6	4,368	10.0	87,187
輸出	42,024	46.6	39,432	47.4	2,592	6.6	79,430	47.7
ILクトロップティクス	90,190	73.9	83,229	75.5	6,961	8.4	166,617	74.2
国内	18,569	71.6	18,496	73.5	73	0.4	36,612	73.3
輸出	7,366	28.4	6,666	26.5	700	10.5	13,350	26.7
ビジョンケア	25,935	21.2	25,162	22.8	773	3.1	49,963	22.2
国内	4,636	96.4	-	-	4,636	-	4,271	95.2
輸出	171	3.6	-	-	171	-	215	4.8
ヘルスケア	4,808	3.9	-	-	4,808	-	4,487	2.0
国内	960	79.9	1,635	89.6	675	41.3	3,169	89.5
輸出	242	20.1	190	10.4	52	27.4	370	10.5
クリスタル	1,202	1.0	1,825	1.7	623	34.1	3,540	1.6
国内	72,332	59.2	63,928	58.0	8,404	13.1	131,241	58.4
輸出	49,805	40.8	46,288	42.0	3,517	7.6	93,367	41.6
合 計	122,137	100.0	110,217	100.0	11,920	10.8	224,608	100.0

(注)

平成16年10月1日付で連結子会社のHOYAヘルスケア株式会社から、IOL（眼内レンズ）の製造・販売、およびコンタクトレンズの製造業務を譲り受けました（HOYAヘルスケア株式会社はコンタクトレンズの販売に特化）。このため、前期第3四半期からヘルスケア部門の売上高の一部がHOYA株式会社単独（個別）の実績として上記の表に加わりましたが、前期の当部門の売上高につきましては、平成16年10月から平成17年3月までの6ヶ月分のみとなります。